

(参考)

2026年3月期 第3四半期連結決算概要

2026年2月5日

三井化学株式会社

(単位：億円)

1. 損益状況

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減	2025年 3月期実績	2026年3月期業績予想 (2/5発表値)	
					通期	増減
売上収益	13,388	12,187	△1,201	18,092	16,750	△1,342
コア営業利益	758	680	△78	1,010	1,030	20
営業利益	669	546	△123	783	870	87
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	377	226	△151	322	420	98
為替レート(円/US\$)	153	149	△4	153	150	△3
国産ナフサ価格(円/KL)	76,400	65,000	△11,400	75,600	65,000	△10,600

2. セグメント別売上収益・コア営業損益

・売上収益

(単位：億円)

	2025年 3月期 第3四半期	2026年 3月期 第3四半期	増減			2025年 3月期実績	2026年3月期業績予想 (2/5発表値)	
			計	数量差	価格差		通期	増減
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	1,728	1,741	13	69	△56	2,517	2,700	183
モビリティソリューション	4,165	3,828	△337	△145	△192	5,551	5,100	△451
ICソリューション	2,097	2,084	△13	16	△29	2,776	2,800	24
成長領域	7,990	7,653	△337	△60	△277	10,844	10,600	△244
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	5,288	4,425	△863	△565	△298	7,100	6,000	△1,100
その他	110	109	△1	—	△1	148	150	2
合計	13,388	12,187	△1,201	△625	△576	18,092	16,750	△1,342

・コア営業損益

(単位：億円)

	2025年 3月期 第3四半期	2026年 3月期 第3四半期	増減				2025年 3月期実績	2026年3月期業績予想 (2/5発表値)	
			計	数量差	交易条件	固定費他		通期	増減
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	205	170	△35	8	△20	△23	341	355	14
モビリティソリューション	432	375	△57	△27	△31	1	551	530	△21
IC Tソリューション	211	285	74	50	14	10	267	355	88
成長領域	848	830	△18	31	△37	△12	1,159	1,240	81
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	△73	△128	△55	△9	△85	39	△114	△150	△36
その他	△18	△1	17	—	—	17	△26	△25	1
全社費用等	1	△21	△22	—	—	△22	△9	△35	△26
合 計	758	680	△78	22	△122	22	1,010	1,030	20

※セグメント区分方法の変更

当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ(株)他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。

なお、2025年3月期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 財政状態計算書

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2025／3末	2025／12末	増減		2025／3末	2025／12末	増減
流動資産	10,412	10,152	△260	有利子負債	7,917	8,148	231
有形固定資産及び使用権資産	6,692	7,211	519	その他負債	3,917	3,891	△26
のれん及び無形資産	873	979	106	親会社の所有者に帰属する持分	8,483	8,774	291
非流動のその他の資産	3,563	3,749	186	非支配持分	1,223	1,278	55
資産計	21,540	22,091	551	負債資本計	21,540	22,091	551

(NET D/Eレシオ)

(0.73)

(0.70)

(△0.03)

4. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減	2025年 3月期実績	2026年3月期業績予想 (2/5発表値)	
					通期	増減
営業キャッシュ・フロー	1,414	1,410	△4	2,005	2,000	△5
投資キャッシュ・フロー	△808	△970	△162	△1,650	△1,550	100
(フリーキャッシュ・フロー)	(606)	(440)	(△166)	(355)	(450)	(95)
財務キャッシュ・フロー	△905	△310	595	△744	△450	294
その他の	58	86	28	△8	0	8
現金及び現金同等物増減	△241	216	457	△397	0	397
現金及び現金同等物残高	1,862	1,922	60	1,706		



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）橋本 修

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション部長 （氏名）高玉 義紀 TEL 03-6880-7500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	1,218,711	△9.0	67,969	△10.3	54,644	△18.3	33,365	△27.9	22,581	△40.1	72,846	34.2
2025年3月期第3四半期	1,338,836	5.0	75,763	4.7	66,901	11.5	46,259	10.0	37,711	1.2	54,273	△24.8

（参考）税引前四半期利益 2026年3月期第3四半期 51,533百万円 2025年3月期第3四半期 65,955百万円

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	60.07	—
2025年3月期第3四半期	99.45	—

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	2,209,139	1,005,224	877,422	39.7
2025年3月期	2,153,953	970,604	848,284	39.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2026年3月期	—	75.00	—		
2026年3月期（予想）				37.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年3月期及び2026年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は株式分割実施前の金額を記載しております。2026年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は75円00銭、年間配当金合計は150円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	1,675,000	△7.4	103,000	2.0	87,000	11.1	56,000	31.4	42,000	30.3	円 銭 111.68

（参考）税引前利益 通期 80,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の基本的1株当たり当期利益は223円36銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	401,687,630株	2025年3月期	401,687,630株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	25,157,340株	2025年3月期	27,005,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	375,921,842株	2025年3月期3Q	379,203,521株

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）につきましては、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(作成の基礎)	14
(セグメント情報)	14
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な後発事象)	17

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(全般的状況)

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日の9ヶ月間。以下、「当四半期」といいます。)における世界経済は、引き続き景気持ち直しの動きが緩やかに継続しましたが、一部の国や地域においては、需要の減少や米国の通商政策等を背景とする回復鈍化の傾向がみられました。日本経済においては、雇用や所得環境の改善による景気持ち直しの動きが継続したものの、米国の通商政策の影響による不透明感がみられました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

(単位: 億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
当四半期	12,187	680	546	226
前年同四半期	13,388	758	669	377
増減額	△1,201	△78	△123	△151
増減率(%)	△9.0	△10.3	△18.3	△40.1

売上収益は、前年同四半期に比べ1,201億円減(9.0%減)の1兆2,187億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の下落に伴う販売価格の下落や、主にベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおける販売の減少などによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期に比べ78億円減(10.3%減)の680億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化などによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ123億円減(18.3%減)の546億円となりました。これは、コア営業利益の減少に加え、中国でフェノール事業を展開する持分法適用会社の投資に対する減損損失を計上したことなどによるものです。

金融収益・費用は、前年同四半期に比べ22億円悪化の31億円の損失となりました。

以上により、**税引前四半期利益**は、前年同四半期に比べ145億円減(21.9%減)の515億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期に比べ151億円減(40.1%減)の226億円となり、基本的1株当たり四半期利益は60.07円となりました。なお、当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ(株)他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。これに伴い、前年同期比較にあたっては、前年同四半期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ13億円増の1,741億円、売上収益全体に占める割合は14%となりました。一方、コア営業利益は、主にビジョンケア及び農業化学品の販売が堅調に推移したものの、大牟田工場製造設備の稼働停止影響により、前年同四半期に比べ35億円減の170億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。一方、大牟田工場製造設備の稼働停止影響により固定費等が悪化しました。

オーラルケアは、販売が前年同四半期並で推移しました。

農業化学品は、販売が堅調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、子会社株式の譲渡により、前年同四半期に比べ337億円減の3,828億円、売上収益全体に占める割合は32%となりました。また、コア営業利益は、主に米国関税や半導体供給不足、及び米国アルミ工場火災に起因したOEM各社の減産によるPPコンパウンドの販売の減少や、為替差等による交易条件の悪化により、前年同四半期に比べ57億円減の375億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

エラストマーは、販売が前年同四半期並で推移しました。また、為替差等により交易条件が悪化しました。

PPコンパウンドは、前年同四半期に比べ販売が減少しました。一方、為替差による悪化があるものの、価格改定により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、前年同四半期に比べ販売が減少しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、子会社株式の譲渡により、前年同四半期に比べ13億円減の2,084億円、売上収益全体に占める割合は17%となりました。一方、コア営業利益は、主に半導体・光学材料及びICTフィルム・シートの販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ74億円増の285億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

半導体・光学材料は、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。

コーティング・機能材は、販売が前年同四半期並で推移しました。

ICTフィルム・シートは、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。

不織布は、前年同四半期に比べ販売が減少しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ863億円減の4,425億円、売上収益全体に占める割合は36%となりました。また、コア営業損失は、事業構造改善による固定費等の良化があるものの、ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化や市況の悪化により、前年同四半期に比べ55億円増の128億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・コア営業損失の増加となりました。

フェノール類は、前年同四半期に比べ販売が減少しました。

ポリオレフィンは、価格改定により交易条件が改善しました。

ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減少及び大規模な定期修理の影響により低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ1億円減の109億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。一方、コア営業損失は、前年同四半期に比べ17億円減の1億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

当四半期末の**資産合計**は、前期末に比べ551億円増の2兆2,091億円となりました。

当四半期末の**負債合計**は、前期末に比べ205億円増の1兆2,039億円となりました。また、**有利子負債**は231億円増の8,148億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ0.1ポイント増の36.9%となりました。

当四半期末の**資本合計**は、前期末に比べ346億円増の1兆52億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ0.3ポイント増の39.7%となりました。

以上により、当四半期末の**ネットD/Eレシオ**（**ネット有利子負債**（**有利子負債－現預金・長期性預金**）／**親会社の所有者に帰属する持分**）は、前期末に比べ0.03ポイント減の0.70となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ216億円増の1,922億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ4億円減の1,410億円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ162億円増の970億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ595億円減の310億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績の見通し)

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期150円／\$（1～3月 155円／\$）、国産ナフサ価格は通期65,000円／KL（1～3月 65,000円／KL）を前提としております。

売上収益は、自動車生産台数の減少に伴う販売の減少などにより、前回発表予想数値を下回る見込みです。各利益は、当四半期の実績値を踏まえ、ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化や市況の悪化などにより、前回発表予想数値を下回る見込みです。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	17,000	1,100	950	650	550	146円25銭
今回修正予想 (B)	16,750	1,030	870	560	420	111円68銭
増減額 (B－A)	△250	△70	△80	△90	△130	
増減率 (%)	△1.5	△6.4	△8.4	△13.8	△23.6	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	18,092	1,010	783	426	322	170円56銭

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上収益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
前回発表予想	2,700	5,300	2,800	6,050	150	—	17,000
今回修正予想	2,700	5,100	2,800	6,000	150	—	16,750
増減額	0	△200	0	△50	0	—	△250

(単位：億円)

	コア営業利益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
前回発表予想	355	530	355	△70	△35	△35	1,100
今回修正予想	355	530	355	△150	△25	△35	1,030
増減額	0	0	0	△80	10	0	△70

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	170,615	192,227
営業債権	349,481	304,038
棚卸資産	442,763	443,202
その他の金融資産	38,618	35,499
その他の流動資産	32,052	40,309
小計	1,033,529	1,015,275
売却目的で保有する資産	7,642	—
流動資産合計	1,041,171	1,015,275
非流動資産		
有形固定資産	623,097	672,233
使用権資産	46,143	48,822
のれん	21,122	24,743
無形資産	66,202	73,109
投資不動産	21,666	21,666
持分法で会計処理されている投資	168,274	160,695
その他の金融資産	93,618	95,667
退職給付に係る資産	57,745	82,036
繰延税金資産	5,083	6,029
その他の非流動資産	9,832	8,864
非流動資産合計	1,112,782	1,193,864
資産合計	2,153,953	2,209,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	157,742	150,298
社債及び借入金	282,488	292,934
未払法人所得税	6,106	13,212
その他の金融負債	110,625	111,300
引当金	1,177	1,978
その他の流動負債	45,643	39,819
小計	603,781	609,541
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,146	—
流動負債合計	605,927	609,541
非流動負債		
社債及び借入金	455,489	465,513
その他の金融負債	53,025	54,651
退職給付に係る負債	16,941	17,681
引当金	7,115	4,450
繰延税金負債	44,714	51,977
その他の非流動負債	138	102
非流動負債合計	577,422	594,374
負債合計	1,183,349	1,203,915
資本		
資本金	125,738	125,738
資本剰余金	55,079	50,988
自己株式	△42,652	△39,719
利益剰余金	618,307	634,697
その他の資本の構成要素	91,812	105,718
親会社の所有者に帰属する持分合計	848,284	877,422
非支配持分	122,320	127,802
資本合計	970,604	1,005,224
負債及び資本合計	2,153,953	2,209,139

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	1,338,836	1,218,711
売上原価	△1,051,000	△946,749
売上総利益	287,836	271,962
販売費及び一般管理費	△217,856	△215,246
その他の営業収益	2,552	5,483
その他の営業費用	△14,482	△21,490
持分法による投資利益	8,851	13,935
営業利益	66,901	54,644
金融収益	6,793	7,502
金融費用	△7,739	△10,613
税引前四半期利益	65,955	51,533
法人所得税費用	△19,696	△18,168
四半期利益	46,259	33,365
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	37,711	22,581
非支配持分	8,548	10,784
四半期利益	46,259	33,365
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	99.45	60.07

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	46,259	33,365
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,301	5,448
確定給付制度の再測定	△4,946	17,466
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△322	323
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,569	23,237
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,360	15,901
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△5	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	228	341
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,583	16,244
税引後その他の包括利益合計	8,014	39,481
四半期包括利益	54,273	72,846
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,291	58,467
非支配持分	11,982	14,379
四半期包括利益	54,273	72,846

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高	125,738	55,027	△32,751	617,400	25,385	—
四半期利益	—	—	—	37,711	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,639	△4,944
四半期包括利益合計	—	—	—	37,711	△2,639	△4,944
自己株式の取得	—	—	△10,024	—	—	—
自己株式の処分	—	52	128	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,572	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△145	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,862	△2,082	4,944
所有者との取引額等合計	—	52	△9,896	△30,579	△2,082	4,944
2024年12月31日残高	125,738	55,079	△42,647	624,532	20,664	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2024年4月1日残高	72,052	△0	97,437	862,851	121,955	984,806
四半期利益	—	—	—	37,711	8,548	46,259
その他の包括利益	12,155	8	4,580	4,580	3,434	8,014
四半期包括利益合計	12,155	8	4,580	42,291	11,982	54,273
自己株式の取得	—	—	—	△10,024	—	△10,024
自己株式の処分	—	—	—	180	—	180
配当金	—	—	—	△27,572	△8,856	△36,428
連結範囲の変動	—	—	—	△145	△2,067	△2,212
非支配持分との取引	—	—	—	—	5	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,862	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	2,862	△37,561	△10,918	△48,479
2024年12月31日残高	84,207	8	104,879	867,581	123,019	990,600

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年4月1日残高	125,738	55,079	△42,652	618,307	19,984	—
四半期利益	—	—	—	22,581	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,755	17,443
四半期包括利益合計	—	—	—	22,581	5,755	17,443
自己株式の取得	—	—	△21	—	—	—
自己株式の処分	—	△2,640	2,954	—	—	—
配当金	—	—	—	△28,171	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△1,451	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	21,980	△4,537	△17,443
所有者との取引額等合計	—	△4,091	2,933	△6,191	△4,537	△17,443
2025年12月31日残高	125,738	50,988	△39,719	634,697	21,202	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・ユ・フロ一・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2025年4月1日残高	71,820	8	91,812	848,284	122,320	970,604
四半期利益	—	—	—	22,581	10,784	33,365
その他の包括利益	12,697	△9	35,886	35,886	3,595	39,481
四半期包括利益合計	12,697	△9	35,886	58,467	14,379	72,846
自己株式の取得	—	—	—	△21	—	△21
自己株式の処分	—	—	—	314	—	314
配当金	—	—	—	△28,171	△8,890	△37,061
連結範囲の変動	—	—	—	—	△7	△7
非支配持分との取引	—	—	—	△1,451	—	△1,451
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△21,980	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△21,980	△29,329	△8,897	△38,226
2025年12月31日残高	84,517	△1	105,718	877,422	127,802	1,005,224

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	65,955	51,533
減価償却費及び償却費	73,989	77,399
減損損失	6,536	10,441
負ののれん発生益	—	△2,583
受取利息及び受取配当金	△4,968	△5,268
支払利息	5,934	5,920
持分法による投資損益 (△は益)	△8,851	△13,935
営業債権の増減額 (△は増加)	27,645	52,573
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,848	8,292
営業債務の増減額 (△は減少)	△12,993	△12,622
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,056	4,650
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,083	△4,835
その他	8,337	△22,449
小計	149,597	149,116
利息及び配当金の受取額	11,123	11,959
保険金の受取額	574	1,681
利息の支払額	△6,074	△5,997
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,858	△15,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,362	140,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,667	△92,458
有形固定資産の売却による収入	175	72
無形資産の取得による支出	△11,096	△7,630
無形資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△2,412
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,031	4,778
子会社の取得による支出	—	△3,706
子会社の取得による収入	—	346
子会社の売却による支出	△742	—
子会社の売却による収入	10,897	5,448
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1
その他	△350	△1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,754	△96,967

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	8,721	△25,417
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△41,000	30,000
長期借入れによる収入	30,129	43,550
長期借入金の返済による支出	△29,722	△7,576
社債の償還による支出	△5,000	△25,000
リース負債の返済による支出	△7,105	△7,070
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△10,024	△21
配当金の支払額	△27,572	△28,171
非支配持分からの払込による収入	5	—
非支配持分への配当金の支払額	△8,943	△8,897
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,369
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,511	△30,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,798	8,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,105	21,612
現金及び現金同等物の期首残高	210,292	170,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,187	192,227

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ(株)他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、不織布、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	172,789	416,504	209,635	528,857	1,327,785	11,051	—	1,338,836
セグメント間の 内部売上収益	2,605	2,116	4,707	67,292	76,720	48,414	△125,134	—
計	175,394	418,620	214,342	596,149	1,404,505	59,465	△125,134	1,338,836
セグメント利益 又はセグメント 損失(△) (コア営業損益)	20,477	43,149	21,107	△7,276	77,457	△1,761	67	75,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額67百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益59百万円及び、セグメント間消去取引8百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	174,147	382,785	208,330	442,512	1,207,774	10,937	—	1,218,711
セグメント間の 内部売上収益	3,783	2,345	4,111	52,117	62,356	48,378	△110,734	—
計	177,930	385,130	212,441	494,629	1,270,130	59,315	△110,734	1,218,711
セグメント利益 又はセグメント 損失(△) (コア営業損益)	17,022	37,474	28,525	△12,773	70,248	△126	△2,153	67,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△2,153百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△2,028百万円及び、セグメント間消去取引△125百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
セグメント利益	75,763	67,969
負ののれん発生益	—	2,583
減損損失	△6,536	△10,441
固定資産処分損	△2,544	△3,007
関連事業損失	—	△2,857
その他	218	397
営業利益	66,901	54,644
金融収益	6,793	7,502
金融費用	△7,739	△10,613
税引前四半期利益	65,955	51,533

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)**(株式分割)**

当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の内容**① 分割の方法**

2025年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	200,843,815株
今回の分割により増加する株式数	200,843,815株
株式分割後の発行済株式総数	401,687,630株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

(※) 発行可能株式総数(600,000,000株)には変更ありません。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年12月16日
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年1月1日

(4) その他**① 資本金の額**

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

② 譲渡制限付株式報酬として付与する当社普通株式総数の上限に関する調整

2023年6月27日開催の当社第26期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。）への譲渡制限付株式報酬の支給に関して対象取締役に発行し又は処分する当社普通株式の総数を年19万株以内とすること及び当社普通株式の株式分割（無償割当てを含む。）が行われた場合、当該総数を合理的な範囲で調整することをご承認いただいております。当社はこの承認に基づき、2026年1月1日より、対象取締役に発行し又は処分する当社普通株式の総数上限の調整を行います。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の改善や株主還元の実効性の向上を目的として、自己株式の取得及び消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 18,400,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.9%)
- (3) 株式の取得価額の総額 300億円 (上限)
- (4) 取得期間 2026年2月6日から2026年7月31日まで
- (5) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 2026年2月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の終了時点における当社保有の自己株式の数が、当社発行済株式総数の5%程度になるよう消却を行う予定
- (3) 消却予定日 2026年8月31日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 正広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野 強

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関口 修一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。